

事業計画書目次

[消防局]

16款1項4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	空港管理費	18,861	△ 34,598	21,274	△ 34,569	△ 2,413	△ 29	
3	航空隊運営費	374,911	304,911	386,436	316,436	△ 11,525	△ 11,525	
	計	393,772	270,313	407,710	281,867	△ 13,938	△ 11,554	

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし	
歳出予算科目	一般会計	16 款	1 項	4 目	政策番号	33 施策番号	99
事業名称	空港管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,861	0	0	53,459	0	-34,598
令和5年度	21,274	0	0	55,843	0	-34,569
増▲減	▲2,413	0	0	▲2,384	0	▲29

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	20,536	52,497	17,468	20,024	19,984
	市債+一般財源	-41,187	-10,372	-42,928	-44,330	-44,343
決算	事業費	20,288	50,591			
	市債+一般財源	-35,998	-8,766			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜ヘリポートエプロン照明LED化	単位	目標	0	0	2	2	4	4
	個数	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヘリポートエプロン電気使用量の削減	単位	目標	165,325	165,325	165,325	150,000	150,000	150,000
	円	実績	161,196	200,701				
事業目的	事業の目的・効果(必要性) ○実施内容 ・空港施設としての適切な維持管理 ○期待される効果 ・空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・空港施設及び消防庁舎を適正に維持管理することにより、横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を実現している。また空港施設は竣工から40年が経過しており、老朽化が著しい。 空港施設は神奈川県警本部と共同使用 ・共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入ロシャッター） （概要）構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡ ・施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入ロ- 電動シャッター（テレビカメラ・インターホン付）、通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①航空灯火検査 令和6年7月 ②飛行場検査 令和6年11月							
事業開始年度	昭和57年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	庁舎管理費	7,403	6,067	1,336
2	一般事務費	927	986	▲59	ボンベ耐圧検査該当なしに伴う減
3	空港施設管理費	10,531	14,221	▲3,690	修繕完了に伴う減

	細事業合計	18,861	21,274	▲2,413	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤川 泰彦	鈴木 誠	西村 悠一

令和6年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	4	目
政策番号	33	施策番号	1				
事業名称	航空隊運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	374,911	0	70,000	0	0	304,911
令和5年度	386,436	0	70,000	0	0	316,436
増▲減	▲11,525	0	0	0	0	▲11,525

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	240,779	302,453	274,844	314,802	314,802
	市債＋一般財源	160,779	232,453	203,843	140,000	180,000
決算	事業費	248,965	244,761			
	市債＋一般財源	178,965	174,737			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1・2号機耐空検査及び法定検査	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件数	実績	1	1	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
災害出場	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	件数	実績	72	71	/	/	/	/
事業目的	事業目的・効果(必要性) ○実施内容 ・機体整備費等 1・2号機耐空検査の実施等 ・操縦士技量維持訓練 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 ○期待される効果 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応につながる。							
背景・課題	背景・課題の分析 ・航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航と、航空機事故の絶無を目的とした機体整備、飛行及び救助訓練等を実施し、横浜市内や県内、国内への広域応援出場に伴うあらゆる災害に対応している。機体の管理、維持のための整備費が増加している。							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業スケジュール	①整備計画 令和6年度耐空検査及び法定点検 1号機：令和6年9月初旬～令和6年12月中旬（耐空検査）、2号機：令和6年4月初旬～令和6年7月初旬（耐空検査） ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和6年9月～12月 ③計器飛行証明取得訓練委託費等 令和6年9月～12月							
事業開始年度	1号機：平成24年度 2号機：平成26年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 機体整備費	281,974	312,864	▲30,890	1号機Display Unitの交換改修作業完了に伴う減
	2 燃料費	57,123	44,978	12,145	燃料費の高騰に伴う増
	3 操縦士技量維持向上訓練費	23,000	16,245	6,755	縮小された訓練の拡大及び訓練費の値上がりに伴う増

細事業(事業内訳)	4	航空従事者研修委託費	2,137	1,981	156	研修費値上がり及び該当研修者に伴う増
	5	航空救助活動費	3,799	3,629	170	必要消耗品の単価、数量に伴う増
	6	応援派遣体制確立事業	352	396	▲44	購入物品変更に伴う減
	7	管理諸費	3,161	2,978	183	被服更新計画見直し及び広報用グッズ購入増加に伴う増
	8	航空機保険加入費	3,365	3,365	0	
	細事業合計		374,911	386,436	▲11,525	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤川 泰彦	鈴木 誠	西村 悠一